

**2011年度 申8号**

# 年末手当

## に関する申し入れ 第1回交渉実施!

### 職場で奮闘する組合員の声を受け満額回答を要求!

勝ち取るぞ!

**組合**

年末手当について、東労組は3.3ヶ月要求をする。東日本大震災の影響により、厳しい経営状況を踏まえて昨年と比べ要求額を配慮したものである。

しかしながら、一方で収入は順調に回復基調にあることも確かであり、2011年度業績予想も連結及び単体とも通期業績予想は変更しないということであり、単体は「減収増益」を見込んでいる。当期純利益は285億円の増益を見込んでいる状況であれば支払い能力は十分にある。電力不足に伴う節電による作業など大変な苦勞をしている。従って単に業績だけで年末手当を判断する考え方は見直すべきだ。また東労組は被災地において、ボランティア活動を行い、7000名以上の組合員が参加してきた。この活動はJR社員としても優れた活動であり、会社の名前を社会に発信しただけではなく、仲間を大切にしている気持ちが身に付き、お客さまへの対応にも活かされている。今後、人事・賃金制後の見直しや構内・検修外注化などの大きな施策に対しても会社と向き合い議論している。原発事故や被災地で奮闘する組合員の立場に立ち満額回答を要求する。

**会社**

今年は東日本大震災で、東北新幹線はじめ多くの線区が被災した。新幹線は9月23日に通常ダイヤに復旧した。社員の努力に感謝申し上げる。

会社を取り巻く経営環境は未曾有の厳しい状況であることは間違いない。第二四半期決算では、営業収益はリーマンショックの平成21年度を上回る過去最大の減収だ。運輸収入は、会社発足時の水準まで落ち込んでいる。営業利益は平成12年度のレベルにまで下がった。当社の今後の業績は、どこで回復するかも全く見えない状況だ。

年末手当とは基本は業績の反映である。これは誰が何と言っても動かさないものである。従ってこれまでずっと3ヶ月を上回る年末手当の月数であったが、やはり今年は全く異なる状況に会社自体が置かれているという認識を理解頂きたい。今後の経営の状況を見定められないと、我々の判断は厳しくならざるを得ない。

## 満額回答に向け、交渉してまいります!